

## 九州・沖縄各県の「自然を活かした防災・減災の技術」が一目でわかる！？

自然の機能を活かして防災を進める、気候変動適応策「Eco-DRR カルテ」を作成しています。令和4年度から作成に取り組み、令和6年度までに6県(※1)の「Eco-DRR カルテ」を作成し公開しました。

## 1. Eco-DRR カルテの作成

環境省（九州地方環境事務所）と九州・沖縄地域の県・市等で構成する気候変動適応九州・沖縄広域協議会では、各県の地形・気象・災害の特性や地域が有する自然の防災・減災機能の概要をまとめ、Eco-DRR の活用を推進する「Eco-DRR カルテ」を作成しています。6県(※1)の「Eco-DRR カルテ」（最終版）を作成し、以下のサイト(※2)で公開しました。

## 2. Eco-DRR とは

森林の雨水浸透や遊水地（氾濫原湿地等）の湛水による洪水の緩和、水害防備林による洪水被害の抑制等、自然には様々な防災・減災の機能があります。この自然の機能を活用するのが、Eco-DRR（Ecosystem-based Disaster Risk Reduction）です。

<詳細は別紙>

(※1) Eco-DRR カルテ作成済み6県：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、鹿児島県、沖縄県  
令和7年度作成予定 2県：大分県、宮崎県

### (※2) Eco-DRRカルテ 公開URL

(1) 環境省九州地方環境事務所ホームページ

[https://kyushu.env.go.jp/press\\_00072.html](https://kyushu.env.go.jp/press_00072.html)

(掲載) ・Eco-DRRカルテ6県分

(2) A-PLAT (気候変動適応情報プラットフォーム) (※3)

[https://adaptation-platform.nies.go.jp/moej/action\\_plan/index.html#a007](https://adaptation-platform.nies.go.jp/moej/action_plan/index.html#a007)

(掲載) ・気候変動適応広域アクションプラン(九州・沖縄地域)3分野、Eco-DRRカルテ6県分

(※3) A-PLAT (気候変動適応情報プラットフォーム) : 別紙をご参照下さい

環境省九州地方環境事務所環境対策課  
代 表: 096-322-2400  
直 通: 096-322-2411  
課 長 大淵 鉄也  
地域適応推進専門官 本田 元信

## 1. Eco-DRR カルテ（構成）

| 内 容                        | ねらい                                                 |
|----------------------------|-----------------------------------------------------|
| 地形・気象の特定                   | 地域の地形（山地、平地、盆地など）や大雨の特徴（台風・梅雨前線）などの概要の把握            |
| 災害（水害・土砂災害）の特性             | 地方公共団体において懸念される水害、土砂災害の種類や、リスクが高いエリアの概況の把握          |
| 過去の主な水害                    | 過去発生した大規模な水害に関する情報の把握                               |
| Eco-DRR とは                 | Eco-DRR の考え方、自然環境等が持つ防災・減災の機能や、それらの繋がり（ランドスケープ）への理解 |
| Eco-DRR マップ                | 地域に存在する防災・減災機能をもつ自然環境等への気づき                         |
| 災害リスクの低減に向けた地域資源の保全・活用の方角性 | 地域特性を踏まえた地域資源の保全・活用等の検討（検討にあたってのたたき台）               |
| Eco-DRR の取組みに関するポイント・留意点   | Eco-DRR の考え方に基づく取組のポイントや留意点の把握                      |
| 参考情報一覧                     | 上記の事項について地方公共団体で調べる際の参考情報                           |

## 2. 九州・沖縄地域における Eco-DRR ランドスケープ



## ■Eco-DRR カルテ作成の経緯等

### 1. 気候変動の現状

日本の年平均気温は、1898～2024 年の間に 100 年当たり 1.40℃の割合で上昇しています。

また、極端な気温については、1910 年以降、真夏日、猛暑日、熱帯夜の日数は増加しており、冬日の日数は減少しています。近年は、極端な大雨の発生頻度が増加していて、強い雨ほど増加率が高くなっています。近年の大雨事例のいくつかについて、地球温暖化の影響により大雨の発生確率と強度が大きくなったことが、明らかとなっています。

(文部科学省 気象庁 2025 年 3 月発表「日本の気候変動 2025」から作成)

### 2. 気候変動対策：緩和策と適応策

気候変動対策には緩和策と適応策があり、車の両輪に例えられます。

○緩和策：気候変動の原因となる温室効果ガスの排出削減対策です。具体的には、省エネの取り組みや風力や太陽光の様な再生エネルギーの活用があります。

○適応策：既に生じている、また将来予測される気候変動の影響による被害の回避・軽減を図る対策です。具体的には、(災害対策)「流域治水」や「Eco-DRR」の推進、(暑熱対策) 時季に応じた適切な熱中症予防行動の呼びかけやクーリングシェルターの推進、(生態系・沿岸域) 藻場やサンゴ礁等のモニタリングを重点的実施・評価などがあります。

### 3. 気候変動適応法の制定と適応計画、適応センター、広域協議会の整備

#### (1) 気候変動適応法

気候変動適応に関する計画の策定、気候変動影響及び気候変動適応に関する情報の提供、気候変動適応を推進することで、現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的に、平成 30 年 6 月に制定されました。同法に、以下に掲げる計画、組織の設置などが規定されています。

#### (2) 気候変動適応計画の策定

気候変動適応策を総合的、計画的に進めるため、国は気候変動適応計画を策定しています。また、地方公共団体は、その地域における自然的、経済的、社会的状況に応じた地域気候変動適応計画の策定に努めるとされており、九州・沖縄地域では 8 県全てで計画が策定されています。

#### (3) 地域気候変動適応センターの設置

地方公共団体は、地域における気候変動適応を推進するため、気候変動影響及び気候変動適応に関する情報の収集、整理、分析及び提供並びに技術的助言を行う拠点(地域気候変動適応センター)の設置に努めるとされており、九州・沖縄地域では 7 県に設置されています。

#### (4) 気候変動広域協議会の組織

地方環境事務所、地方公共団体、地域気候変動適応センター等、気候変動適応に関係を有する者は、広域的な連携による気候変動適応に関し必要な協議を行うため、気候変動適応広域協議会を組織することができるとされています。

### 4. 気候変動適応九州・沖縄広域協議会及び分科会、アクションプラン

環境省九州地方環境事務所を事務局として、九州・沖縄地域の 8 県及び県庁所在市、北九州市を含む 9 市、各県気候変動適応センター、国の地方支分部局を構成員とする気候変動適応九州・沖縄広域協議会(以下、「広域協議会」という。)を平成 31 年 2 月に設置しました。

広域協議会内に、広域での連携が必要な気候変動影響をテーマとした分科会を立ち上げ、令和 2 年度から令和 4 年度の 3 箇年をかけて、温暖な気候の中で育まれた豊かで多様な自然を有する九州・沖縄地域の特性を活かした 3 つの適応アクションプラン(災害対策、暑熱対策、生態系(沿岸域))を策定しました。

## 5. Eco-DRR カルテの作成

広域協議会において、県や市町村、地域の関係者の理解醸成、Eco-DRR に関する普及啓発、地域における連携体制づくりに活用頂くため、各県の地形・気象・災害の特性や、地域で活用が期待される Eco-DRR の概要をまとめた「Eco-DRR カルテ」を作成しました。今後、各県において地域の自然特性を活かした地域気候変動適応計画の改正や防災・減災対策の推進、地域防災計画の改正等に Eco-DRR カルテが活用されることを期待しています。

## 6. Eco-DRR カルテの経緯・予定について

令和4年度末に「豪雨災害分野における適応アクションプラン」を取りまとめました。  
適応アクションプランに則って令和4年度から Eco-DRR カルテ作成に取り組みました。

|            |              |              |
|------------|--------------|--------------|
| ○令和4年度作成   | ：熊本県         | 令和7年4月公開・修正分 |
| ○令和5年度作成   | ：福岡県、長崎県、沖縄県 | 令和7年4月公開・修正分 |
| ○令和6年度作成   | ：佐賀県、鹿児島県    | 令和7年4月公開     |
| ○令和7年度作成予定 | ：大分県、宮崎県     | 令和8年4月公開予定   |

## 7. 災害対策分科会の構成

### ○構成員

#### ・地方公共団体

福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県  
北九州市、福岡市、佐賀市、長崎市、熊本市、大分市、宮崎市、鹿児島市

#### ・地域気候変動適応センター

福岡県気候変動適応センター、長崎県気候変動適応センター、熊本県気候変動適応センター  
大分県気候変動適応センター、宮崎県気候変動適応センター、鹿児島県気候変動適応センター

### ○アドバイザー

|       |      |        |                      |
|-------|------|--------|----------------------|
| 島谷 幸宏 | (座長) | 熊本県立大学 | 特別教授 (河川工学、グリーンインフラ) |
| 皆川 朋子 |      | 熊本大学   | 教授 (河川環境、生態系サービス)    |
| 佐藤 辰郎 |      | 九州大学   | 准教授 (防災工学、地域防災)      |

### ○事務局

環境省九州地方環境事務所

### ○オブザーバー

小松 利光 九州大学 名誉教授 (防災工学、河川工学)  
国土交通省 九州地方整備局  
気象庁 福岡管区気象台、沖縄気象台

## 参考 気候変動の影響

自然災害で既に起こっている気候変動の影響として、大雨の頻度の増加や災害が増加しています。近い将来、起こりうる気候変動の影響として自然災害に関しては、洪水のリスク増大や、渇水のリスク増大が予測されます。自然災害の他に、農林水産業、水環境・水資源、自然生態系、健康、経済活動、国民生活、のあわせて7分野で影響が出てきています。

## (※3) A-PLAT (気候変動適応情報プラットフォーム):

A-PLATは「Adaptation-oriented Platform for Climate Change」の略

A-PLAT は国立環境研究所 気候変動適応センターが運営する情報プラットフォームです。A-PLAT のウェブサイトでは、気候変動や適応策の基本的な情報から、各種観測・予測データ、地域での取り組み事例や民間企業での取り組み事例など様々な情報が載っています。